



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
 コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日

配当支払開始予定日

2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,541	0.7	564	54.8	582	89.8	495	13.4
2020年3月期	31,756	7.1	364	75.1	307	79.7	436	50.5

(注) 包括利益 2021年3月期 812百万円 (%) 2020年3月期 112百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	137.75		2.8	1.3	1.8
2020年3月期	121.42		2.5	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 17百万円 2020年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	47,124	18,014	38.2	5,006.49
2020年3月期	45,862	17,392	37.9	4,830.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,997百万円 2020年3月期 17,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,503	1,024	29	10,505
2020年3月期	1,394	326	961	10,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	181	41.2	1.0
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	181	36.3	1.0
2022年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		224.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000		350		280		80		22.25

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,261,420 株	2020年3月期	4,261,420 株
期末自己株式数	2021年3月期	666,511 株	2020年3月期	666,386 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,594,981 株	2020年3月期	3,595,124 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,384	3.5	286		690		643	644.3
2020年3月期	25,273	7.3	669		309		86	82.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	176.96	
2020年3月期	23.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	34,589		11,055		31.9		3,034.03	
2020年3月期	32,538		10,457		32.1		2,867.40	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,038百万円 2020年3月期 10,432百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、2021年5月21日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
[継続企業の前提に関する注記]	16
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	16
[表示方法の変更]	18
[連結貸借対照表関係]	18
[連結損益計算書関係]	18
[連結包括利益計算書関係]	19
[連結株主資本等変動計算書関係]	19
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	21
①セグメント情報等	21
②1株当たり情報	22
③重要な後発事象	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
[継続企業の前提に関する注記]	28
[重要な後発事象]	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きなダメージを受けた1年となりました。1回目の緊急事態宣言が解除された2020年6月以降には、段階的な経済活動の再開や政府による公共事業と個人消費押し上げ施策により、緩やかに持ち直す場面があったものの、12月に入り再び感染が拡大し、2021年1月には大都市圏を対象とする緊急事態宣言が再発出され、個人消費を中心に回復基調が停滞する結果となりました。

医薬品業界につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う患者さんの受診抑制や、医療機関への情報提供活動の抑制などの影響があったことに加え、2019年10月および2020年4月の2度にわたり行われた薬価改定や、オーソライズドジェネリックの台頭に伴うジェネリック医薬品市場の競争激化など厳しい事業環境が続いています。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保に注力するとともに、生産性および効率性の向上に資する施策を推し進めてきました。

また、ジェネリック医薬品事業と並行して取り組んでいる、「アルカリ化療法」や「自社開発創薬」に関しても、他社とのアライアンスによる革新的な創薬テーマへのチャレンジや、国内外企業への導出活動を本格化しています。当社グループはまだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的新薬の開発に取り組んでいます。

①【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

1)ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品市場については、前述した2回の薬価改定や新型コロナウイルスの影響に加え、オーソライズドジェネリックの台頭とそれに対抗するための各社の競争激化も相まって、厳しい事業環境が続きました。

当社グループにおきましては医療機関の訪問規制への対応として、インサイドセールスやリモート面談などを駆使した情報提供活動に取り組む中で、2020年6月にアルツハイマー型認知症治療剤の「メマンチン塩酸塩OD錠『ケミファ』」など5成分9品目、12月には疼痛治療剤「プレガバリンOD錠『ケミファ』」など3成分8品目のジェネリック医薬品を発売しました。既存品については薬価改定の影響が大きかったものの、ラベプラゾールなど一部の製品については製剤特徴を訴求した情報提供が奏功し、薬価改定の影響をカバーすることができました。

2)主力品・新薬

2020年7月に導入した長期収載品「クラリシッド」については、当下期以降、当社グループの売り上げに寄与する状況となっています。同製品は競合品が多い中でも長期にわたりブランド力を維持しており、これを手掛かりとした医療機関へのアプローチにより、ジェネリック医薬品事業とのシナジーを創出していきます。

また、主力品であるアルカリ化療法剤「ウラリットーU配合散・同配合錠」(以下、ウラリット)につきましても、ジェネリック医薬品への置換えが進んでいるものの、子会社である日本薬品工業株式会社が販売する同剤のジェネリック医薬品「クエンメット配合散・同配合錠」と合わせて当社グループで製造・販売できる状況を活かし、痛風ならびに高尿酸血症における酸性尿改善の重要性に関する普及活動を強化してきました。

以上の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前期比3.4%の減収、ウラリットをはじめとする主力品・新薬の売上高は31.4%の増収となり、医療用医薬品全体では1.7%の減収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用薬及び呼吸器官用薬30.1%、消化器官用薬15.4%、ウラリットなどの代謝性医薬品15.1%、神経系及び感覚器官用薬12.0%、病原生物用薬6.5%、腫瘍用薬2.9%、その他の医薬品17.8%となっています。

(ロ)臨床検査薬

2020年2月に富士フイルム和光純薬株式会社と国内で共同販売を開始しました、アレルギースクリーニング検査キット「ドロップスクリーン 特異的IgE 測定キット ST-1」(以下、「ドロップスクリーン」と)、その測定装置である「ドロップスクリーン A-1」(製造販売元:上田日本無線株式会社)について、当期は新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動の遅れが生じましたが、アレルギー科を標榜しているクリニックのみならず、幅広い施設から導入のためのデモや見積りの依頼を受けており、導入された医療機関からも大変高い評価をいただいています。

また、自社開発のアレルギー検査薬「オリトン IgE『ケミファ』」(以下、オリトン)につきましては、2019年10月に60品目のうち、7品目について中国の監督当局である国家薬品监督管理局(NMPA)から製造認可を取得し、その後、さらに7品目の製造認可が下りたことから、当期に中国で試行的に商業販売を開始しました。今後も順次、承認品目を増やし、来期には本格的販売活動を開始できる見通しです。

以上により、医薬品事業全体の売上高は30,423百万円(前期比0.7%減)、営業利益は546百万円(前期比63.3%増)となりました。

②【その他】

「その他」の事業については、子会社の株式会社化合物安全性研究所が展開するCRO(Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関)市場は、医療機器、再生医療等製品、アカデミアの市場規模が緩やかに拡大しているとともに、医薬品開発におけるアウトソーシングの流れがあいまって堅調に推移しています。しかしながら、当期は新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の研究開発スケジュールに一時的な遅延が発生しております。

こうした状況下、同社の非臨床事業は、医療機器およびデータギャップ補完に伴う農薬の受注が堅調に推移しましたが、前年度に受注した複数の案件において開発スケジュールに遅れが生じたことで、減収減益となりました。一方、臨床事業については、ジェネリック医薬品の治験の引き合いが堅調に推移したとともに、非臨床から臨床まで包括して受注した医薬品、および再生医療等製品の開発が臨床段階へと進んだことにより、増収増益となりました。

ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業も含めた「その他」の事業全体の売上高は1,117百万円(前期比0.5%減)となり、営業利益は17百万円(前期比40.8%減)となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当期の連結売上高が31,541百万円(前期比0.7%減)、連結営業利益が564百万円(前期比54.8%増)、連結経常利益が582百万円(前期比89.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が495百万円(前期比13.4%増)となりました。

セグメント実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)					
	売上高			営業利益		
	金額	対前期増減額	増減率	金額	対前期増減額	増減率
医薬品事業	30,423	△208	△0.7	546	212	63.3
その他	1,117	△6	△0.5	17	△12	△40.8

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前期末に比べて3.9%増加し、30,446百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びに売上債権の増加によるものです（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては14ページの連結キャッシュ・フロー計算書を参照ください）。

固定資産は前期末に比べ0.8%増加し、16,676百万円となりました。これは、主に減価償却と投資有価証券の売却による減少の一方、クラリシッドの販売権取得による増加によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて2.8%増加し、47,124百万円となりました。

(負債)

流動負債は前期末に比べて2.6%増加し、14,102百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は前期末に比べて1.9%増加し、15,006百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて2.2%増加し、29,109百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前期末に比べて3.6%増加し、18,014百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により1,503百万円増加いたしました。また投資活動においては1,024百万円の減少、財務活動においては29百万円の増加となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は10,505百万円（前期末比5.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金は主に売上債権の増加及びたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上により、1,503百万円の増加（前期は1,394百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は主に無形固定資産の取得により、1,024百万円の減少（前期は326百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金は主に配当金の支払があった一方で、長期借入金の増加により、29百万円の増加（前期は961百万円の減少）となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	36.9%	37.3%	38.0%	37.9%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	42.9%	36.3%	22.4%	19.4%	20.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	3.6年	5.3年	7.6年	9.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	30.0	22.0	15.6	13.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり50円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を50円を予定しております。

(5) 今後の見通し

2021年4月に初めて実施された、通常薬価改定の間年改定については、改定を行う対象製品が全品目の約7割に上り、事前の想定を超える、製薬メーカーにとって厳しい内容となっています。今後は通常の薬価改定と中間年の改定が交互に実施されることで、毎年改定が行われることとなります。そのような状況下、当社においては2021年6月に不眠症治療薬「エスゾピクロン錠」など2成分5品目の追補品発売を予定しており、既存品も含めた当社製品の特長を、より多くの医療機関に対してお伝えするための情報提供活動を進めているところです。

なお、各事業の今後の見通しについては以下のとおりです。

①【ジェネリック医薬品】

国内ジェネリック医薬品市場はオーソライズドジェネリックの台頭による競争の激化、さらには価格帯集約化などの度重なる薬価制度改革の影響で、事業環境が著しく変化してきました。当社グループはこれまでも開発や製造など、サプライチェーン全般にわたってさまざまな取り組みを行ってきましたが、その最終段階として、いかなる環境においても持続的な成長を実現する事業構造への転換を図るために、2020年7月にグループ医薬営業を中心とした構造改革を実施しました。まず組織再編として、日本ケミファと日本薬品工業の医薬営業体制を一元化し、これを統括する「グループ医薬営業本部」を設置しました。そしてそれに伴い、営業人員規模の適正化と国内拠点の統廃合を押し進め、徹底的なリソースの効率化を図っています。現在は設置されたグループ医薬営業本部のもとで、従来の卸ルートに加えて、販社ルートや大手調剤チェーン、グループ病院との一部直接取引など、ジェネリック医薬品の多様な販路に対応し、グループ全体で売上を伸ばす販売戦略に取り組んでいます。

また品質保証に関しては、安全でより良い品質の医薬品を確保するため、品質保証部門が中心となり、省令に従って定期的に製造業者等への監査、すなわち製造施設設備・製造記録および試験記録等の確認を通し、医薬品の製造管理および品質管理が適正に実施されていることを、原則的に3年に1回の頻度で確認しています。併せて、重大な製品クレーム等が発生した場合には、臨時に監査を行い、迅速かつ適切な措置を講じ再発防止に努めています。さらに、医療関係者の皆さまに安心して当社製品をご使用いただけるように、原薬製造所の国名の情報開示や、原薬の安定的な調達のために、原薬を複数の製造所から購入するマルチソース化にも積極的に取り組んでいます。

さらに、当社グループの製造部門を担う日本薬品工業では、日本ケミファの品質保証部門と相互に協力しながら情報を共有し、品質向上に向けた取り組みを協同して行うことで、随時、製造所から情報が共有され、医薬品の品質を適時的確に判断するための連携体制を十分に取っています。

同社の工場ではGMP (Good Manufacturing Practice 適正製造規範) 3原則に従い、「人為的な誤りを最小限にすること」、「医薬品の汚染及び品質低下を防止すること」、「高い品質を保証するシステムを設計すること」を遵守した製造管理および品質管理を行っており、一例として、コンピュータによる生産管理システムの導入、バーコードシステムによる原材料管理、すべての製品データを振り返るための年間照査、承認事項を遵守することの重要性に対する教育訓練の実施、不適事項が発生した場合に対するCAPA (Corrective Action, Preventive Action 是正処置及び予防処置) 管理を含めた再発防止策の徹底などが挙げられます。また、いずれの製造所も規制当局による査察を定期的を受けており、適合の結果を得ています。

②【アルカリ化療法剤】

当社グループがウラリットで培ってきたアルカリ化療法剤については、さまざまな方面で展開が進んでいます。

まず、創薬ベンチャーであるDelta-Fly Pharma株式会社とライセンス契約を締結した抗がん剤DFP-17729は、がん細胞周辺の微小環境改善作用を有し、酸性に傾いているがん細胞周囲の微小環境をアルカリ化することによる難治性がんの画期的治療効果が期待されております。末期の膵臓がん患者を対象とするフェーズⅠ／Ⅱ試験を2020年11月にスタートし、その後、フェーズⅠ部分での安全性が確認されたことから、2021年4月には試験施設を追加したうえでフェーズⅡ部分へと移行いたしました。試験の対象となる膵臓がんは早期発見が難しく、特に末期では満足できる治療剤がない状況にあるため、一日も早い新薬の開発が期待されます。

また、当社グループが協力をを行いながら東北大学で進められている、アルカリ化療法剤と慢性腎臓病との関連を解明する臨床研究「CKOARA Study」は、初期的なデータ解析を終えて手ごたえを得たことから、AIやリアルワールドデータを活用し追加の解析を行っており、それらの成果につきましては近いうちに学会で発表が行われ、論文化されるものと見込んでいます。さらにこの研究で集められたデータを応用し、クエン酸塩の機能性表示食品としての開発を進めているところです。

③【自社開発創薬】

新薬の研究開発については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「CiCLE事業」に採用されている、オピオイドデルタ受容体作動薬「NC-2800」（抗うつ、抗不安薬）が、間もなくフェーズⅠ試験をスタートする予定であり、あわせて早期導出に向けた活動も進めていきます。P2X4受容体拮抗薬「NC-2600」については、これまでの神経障害性疼痛に加え、慢性咳嗽などの適応症にフォーカスした導出活動を開始しており、ファースト・イン・クラスの化合物としての可能性を深掘りしながら、早期の導出を目指します。

また、進歩が著しいAIなど新技術を活用した手法を導入することで、有望な創薬テーマの創出や開発プロセスの迅速化、業務の効率化などにつなげたいと考え、現在、デジタル技術に強みを持つベンチャー企業2社への出資や業務提携を行っています。

④【海外展開】

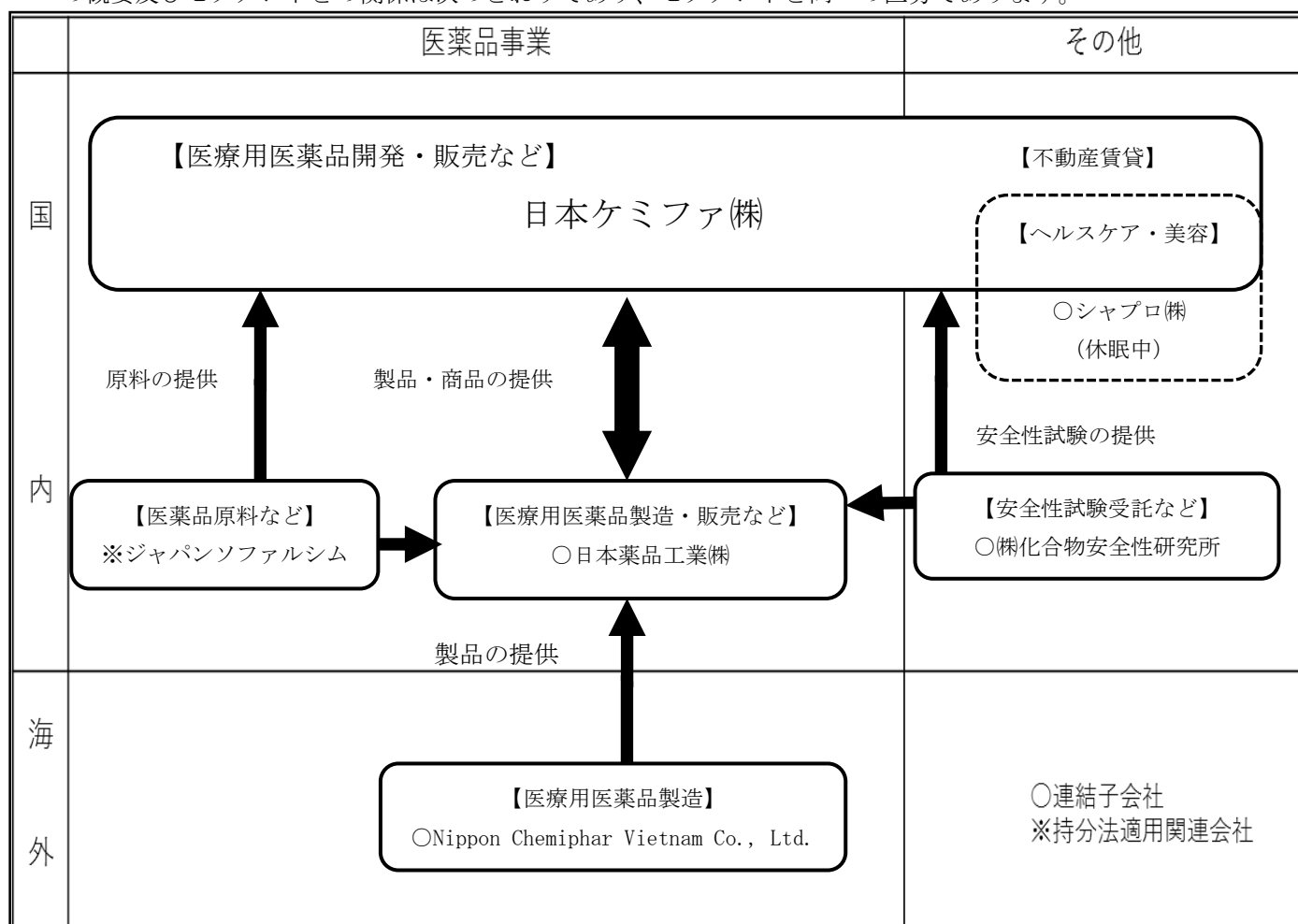
2020年に中国で権威ある高血圧関連学会が定めたガイドラインにおいて、カルバン錠が標準的な治療剤の選択肢として掲載されたことを活用し、今後は主要都市での販促活動を本格化していきます。さらに同国での申請が受理され審査が始まっている品目や、現地でBE試験（Biological Equivalence study 生物学的同等性試験）を予定している品目もあり、引き続き中国での実績を着実に積み上げてまいります。一方、ベトナムではNC-VN社が同国で販売申請中の品目について、複数の現地卸より取り扱いの希望が寄せられおり、現地販売チャネルの開拓を進めてまいります。

また、臨床検査薬事業においては、アレルギー市場の大きな中国でオリトンの承認品目の拡大が見込まれており、2021年度中に追加承認を経て、同地で本格的なプロモーションを開始したいと考えています。さらにドロップスクリーンについても海外での展開を具体的に検討していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社1社の6社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,079	10,584
受取手形及び売掛金	7,368	7,978
電子記録債権	3,993	4,043
商品及び製品	4,400	4,720
仕掛品	1,249	1,132
原材料及び貯蔵品	1,615	1,647
未収還付法人税等	161	-
その他	446	339
流動資産合計	29,314	30,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,977	15,938
減価償却累計額	△10,456	△10,799
建物及び構築物(純額)	5,521	5,139
機械装置及び運搬具	8,622	8,837
減価償却累計額	△6,607	△6,999
機械装置及び運搬具(純額)	2,014	1,838
工具、器具及び備品	2,366	2,381
減価償却累計額	△2,022	△2,092
工具、器具及び備品(純額)	344	289
土地	5,064	4,831
リース資産	486	433
減価償却累計額	△246	△234
リース資産(純額)	240	198
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	13,185	12,309
無形固定資産		
特許権	25	21
商標権	-	68
販売権	100	949
リース資産	32	30
ソフトウェア	146	162
電話加入権	18	9
無形固定資産合計	324	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,853	2,026
長期前払費用	318	270
退職給付に係る資産	-	128
敷金及び保証金	94	74
繰延税金資産	419	267
その他	412	418
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,037	3,124
固定資産合計	16,547	16,676
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	45,862	47,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745	1,777
電子記録債務	5,436	5,750
短期借入金	400	384
1年内返済予定の長期借入金	2,660	2,420
リース債務	104	84
未払金	240	209
未払法人税等	63	262
未払消費税等	72	91
未払費用	2,143	2,057
預り金	136	137
返品調整引当金	1	1
販売促進引当金	395	415
その他	339	512
流動負債合計	13,739	14,102
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	11,537	12,114
リース債務	198	165
役員退職慰労引当金	445	461
退職給付に係る負債	590	140
再評価に係る繰延税金負債	1,115	1,047
その他	642	876
固定負債合計	14,730	15,006
負債合計	28,470	29,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	12,186	12,655
自己株式	△3,187	△3,187
株主資本合計	14,607	15,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	714
土地再評価差額金	2,513	2,357
為替換算調整勘定	△62	△223
退職給付に係る調整累計額	△262	72
その他の包括利益累計額合計	2,759	2,921
新株予約権	25	17
純資産合計	17,392	18,014
負債純資産合計	45,862	47,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	31,756	31,541
売上原価	19,202	20,097
売上総利益	12,554	11,443
返品調整引当金戻入額	1	0
差引売上総利益	12,555	11,444
販売費及び一般管理費	12,190	10,879
営業利益	364	564
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	52	34
固定資産賃貸料	6	6
持分法による投資利益	18	17
為替差益	-	11
保険配当金	13	12
受取設備負担金	45	7
雇用調整助成金	-	52
その他	14	29
営業外収益合計	152	172
営業外費用		
支払利息	124	122
為替差損	58	-
支払手数料	9	9
その他	18	22
営業外費用合計	210	154
経常利益	307	582
特別利益		
固定資産売却益	-	56
投資有価証券売却益	475	232
新株予約権戻入益	-	9
特別利益合計	475	299
特別損失		
構造改革費用	-	167
投資有価証券評価損	49	-
特別損失合計	49	167
税金等調整前当期純利益	732	713
法人税、住民税及び事業税	139	320
法人税等調整額	156	△101
法人税等合計	296	218
当期純利益	436	495
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	436	495

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	436	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	143
為替換算調整勘定	7	△161
退職給付に係る調整額	△48	335
その他の包括利益合計	△548	317
包括利益	△112	812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△112	812
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	12,113	△3,187	14,535
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	72	△0	72
当期末残高	4,304	1,303	12,186	△3,187	14,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,079	2,513	△70	△213	3,308	19	17,863
当期変動額							
剰余金の配当							△363
親会社株主に帰属する当期純利益							436
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507		7	△48	△548	5	△542
当期変動額合計	△507	—	7	△48	△548	5	△470
当期末残高	571	2,513	△62	△262	2,759	25	17,392

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,303	12,186	△3,187	14,607
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			495		495
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	469	△0	468
当期末残高	4,304	1,303	12,655	△3,187	15,076

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571	2,513	△62	△262	2,759	25	17,392
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							495
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	△155	△161	335	161	△8	153
当期変動額合計	143	△155	△161	335	161	△8	622
当期末残高	714	2,357	△223	72	2,921	17	18,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732	713
減価償却費	1,272	1,393
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△54	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△121
受取利息及び受取配当金	△53	△35
雇用調整助成金	-	△52
支払利息	124	122
為替差損益 (△は益)	58	△11
固定資産売却損益 (△は益)	-	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△475	△232
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	-
新株予約権戻入益	-	△9
構造改革費用	-	167
売上債権の増減額 (△は増加)	1,397	△665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△896	△255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△131	22
長期前払費用の増減額 (△は増加)	42	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	208	341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△260	△88
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	220	233
その他	△115	99
小計	1,889	1,658
利息及び配当金の受取額	61	44
利息の支払額	△125	△122
雇用調整助成金の受取額	-	52
構造改革費用の支払額	-	△154
法人税等の支払額	△431	△136
法人税等の還付額	-	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△96
定期預金の払戻による収入	96	96
有形固定資産の取得による支出	△433	△381
無形固定資産の取得による支出	△15	△1,207
有形固定資産の売却による収入	-	285
投資有価証券の取得による支出	△6	△54
投資有価証券の売却による収入	778	326
差入保証金の回収による収入	16	24
その他	△14	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	326	△1,024

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32	△16
長期借入れによる収入	2,250	3,210
長期借入金の返済による支出	△2,706	△2,872
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△364	△182
その他	△109	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	745	505
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	10,000	10,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……4 社
 会 社 名 ……日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、
 Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、シャプロ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1 社
 会 社 名 ……ジャパンソファルシム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

- ④販売促進引当金
販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の会計期間の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7)ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- 1)ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- 2)ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
- ③ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規

定に基づいております。

[表示方法の変更]

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の取得による支出」として有形固定資産の取得による支出と無形資産の取得による支出とを区分せずに表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「有形固定資産の取得による支出」および「無形固定資産の取得による支出」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産の取得による支出」△449百万円は、「有形固定資産の取得による支出」△433百万円および「無形固定資産の取得による支出」△15百万円として組み替えております。

[連結貸借対照表関係]

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
再評価を行った年月日	2000年3月31日	2000年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,222百万円	△1,221百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△130百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△170百万円含まれております。

2. 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	3,215百万円	3,161百万円

[連結損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
広告宣伝費	61百万円	51百万円
販売促進費	3,094百万円	3,011百万円
旅費及び交通費	407百万円	247百万円
給料	3,067百万円	2,656百万円
退職給付費用	285百万円	128百万円
支払手数料	1,088百万円	1,017百万円
研究開発費	2,173百万円	1,998百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	前連結会計年度 2,173百万円	当連結会計年度 1,998百万円

3. 構造改革費用

グループ構造改革の実施により発生した費用を構造改革費用として計上しております。

構造改革費用の内訳は、希望退職者の募集の結果に伴い発生した割増退職金等の費用129百万円および国内拠点の統廃合に伴う費用38百万円であります。

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△204 百万円	439 百万円
組替調整額	△476 百万円	△233 百万円
税効果調整前	△681 百万円	206 百万円
税効果額	173 百万円	△ 43 百万円
その他有価証券評価差額金	△507 百万円	143 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7 百万円	△161 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7 百万円	△161 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	7 百万円	△161 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△120 百万円	427 百万円
組替調整額	77 百万円	29 百万円
税効果調整前	△ 43 百万円	457 百万円
税効果額	△ 5 百万円	△121 百万円
退職給付に係る調整額	△48 百万円	335 百万円
その他の包括利益合計	△548 百万円	317 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	666,188	198	—	666,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 198 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2014年ストック・オプションと しての新株予約権	9
	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	15
合計		25

(注)2017年の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	100.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	181	50.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,261,420	—	—	4,261,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	666,386	215	90	666,511

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	2017年ストック・オプションと しての新株予約権	17
	合計	17

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	181	50.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	181	50.00	2021年 3月31日	2021年 6月21日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	10,079 百万円	10,584 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 79 百万円	△ 79 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,000 百万円</u>	<u>10,505 百万円</u>

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,632	1,123	31,756	—	31,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	168	175	△ 175	—
計	30,639	1,292	31,931	△ 175	31,756
セグメント利益	334	29	364	—	364
セグメント資産	35,632	2,516	38,148	7,714	45,862
その他の項目					
減価償却費	1,200	72	1,272	—	1,272
特別利益	—	—	—	475	475
(投資有価証券売却益)	—	—	—	475	475
特別損失	—	—	—	49	49
(投資有価証券評価損)	—	—	—	49	49
持分法適用会社への投資額	95	—	95	—	95
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	627	81	708	—	708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 7,714 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 7,786 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,423	1,117	31,541	—	31,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	93	107	△ 107	—
計	30,437	1,211	31,649	△ 107	31,541
セグメント利益	546	17	564	—	564
セグメント資産	36,420	2,500	38,921	8,203	47,124
その他の項目					
減価償却費					
特別利益	1,322	71	1,393	—	1,393
(固定資産売却益)	9	56	66	232	299
(投資有価証券売却益)	—	56	56	—	56
(新株予約権戻入益)	—	—	—	232	232
特別損失	9	—	9	—	9
(構造改革費用)	167	—	167	—	167
持分法適用会社への投資額	167	—	167	—	167
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,794	17	1,812	—	1,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 8,203 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 8,402 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,830円92銭	5,006円49銭
1株当たり当期純利益金額	121円42銭	154円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	436百万円	495百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	436百万円	495百万円
普通株式の期中平均株式数	3,595千株	3,594千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ
なかった潜在株式の概要

潜在株式の種類	新株予約権	新株予約権
潜在株式の数	298個	186個

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,984	6,520
受取手形	179	167
電子記録債権	3,864	3,835
売掛金	5,483	5,768
商品及び製品	3,216	3,555
仕掛品	9	10
原材料及び貯蔵品	83	50
前払費用	142	234
未収還付法人税等	161	-
その他	312	648
流動資産合計	19,437	20,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	674	618
構築物	7	27
機械及び装置	35	22
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	95	94
土地	4,708	4,475
リース資産	161	143
有形固定資産合計	5,682	5,381
無形固定資産		
特許権	25	21
商標権	-	68
販売権	100	949
ソフトウェア	3	29
リース資産	32	30
電話加入権	16	7
無形固定資産合計	179	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708	1,876
関係会社株式	4,948	4,948
敷金及び保証金	82	66
前払年金費用	-	26
繰延税金資産	132	25
その他	428	428
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	7,238	7,309
固定資産合計	13,100	13,799
資産合計	32,538	34,589

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28	25
電子記録債務	4,836	5,428
買掛金	1,522	1,539
短期借入金	160	144
1年内返済予定の長期借入金	1,958	1,848
リース債務	77	66
未払金	178	29
未払法人税等	45	231
未払消費税等	59	-
未払費用	1,688	1,647
預り金	33	28
返品調整引当金	0	0
販売促進引当金	285	275
設備関係支払手形	44	76
その他	19	4
流動負債合計	10,939	11,347
固定負債		
長期借入金	8,747	9,702
リース債務	139	124
退職給付引当金	113	48
役員退職慰労引当金	381	387
再評価に係る繰延税金負債	1,115	1,047
その他	642	876
固定負債合計	11,141	12,186
負債合計	22,080	23,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,295	1,295
資本剰余金合計	1,295	1,295
利益剰余金		
利益準備金	348	366
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,509	5,108
利益剰余金合計	4,857	5,475
自己株式	△3,098	△3,098
株主資本合計	7,359	7,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	703
土地再評価差額金	2,513	2,357
評価・換算差額等合計	3,072	3,061
新株予約権	25	17
純資産合計	10,457	11,055
負債純資産合計	32,538	34,589

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	25,273	24,384
売上原価	15,347	15,021
売上総利益	9,926	9,362
販売費及び一般管理費	10,595	9,076
営業利益又は営業損失(△)	△669	286
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	385	367
固定資産賃貸料	70	71
保険配当金	13	12
雇用調整助成金	-	52
その他	10	25
営業外収益合計	479	529
営業外費用		
支払利息	87	90
支払手数料	7	7
その他	25	25
営業外費用合計	120	124
経常利益又は経常損失(△)	△309	690
特別利益		
固定資産売却益	-	56
投資有価証券売却益	475	232
新株予約権戻入益	-	9
特別利益合計	475	299
特別損失		
構造改革費用	-	167
投資有価証券評価損	49	-
特別損失合計	49	167
税引前当期純利益	116	822
法人税、住民税及び事業税	△97	203
法人税等調整額	127	△25
法人税等合計	29	178
当期純利益	86	643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,295	312	4,822		△3,097	7,637
当期変動額							
剰余金の配当			36	△400			△363
当期純利益				86			86
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	36	△313		△0	△277
当期末残高	4,304	1,295	348	4,509		△3,098	7,359

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,062	2,513	3,575	19	11,232
当期変動額					
剰余金の配当					△363
当期純利益					86
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503		△503	5	△497
当期変動額合計	△503	—	△503	5	△775
当期末残高	559	2,513	3,072	25	10,457

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,295	348	4,509	△3,098	7,359
当期変動額						
剰余金の配当			18	△200		△181
当期純利益				643		643
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分		△0			0	0
土地再評価差額金の取崩				155		155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	18	599	△0	617
当期末残高	4,304	1,295	366	5,108	△3,098	7,977

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	559	2,513	3,072	25	10,457
当期変動額					
剰余金の配当					△181
当期純利益					643
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△155	△11	△8	△19
当期変動額合計	144	△155	△11	△8	597
当期末残高	703	2,357	3,061	17	11,055

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2021年6月18日付予定)

・退任予定取締役

取締役 畑田 康